

平成31年度

事業計画書及び収支予算書等

自 平成31年4月1日

至 平成32年3月31日

公益財団法人 水産物安定供給推進機構

平成31年度事業計画書

本法人の公益目的事業たる、水産物の調整保管、水産物の需給・価格（魚価）等に関する情報の提供等を行うことにより、漁業者、養殖業者、水産加工業者の経営の安定を図り、国民への水産物の安定供給に寄与する事業を的確に実施する。

具体的には、国の水産物加工・流通対策の一環である「水産バリューチェーン事業」において、「特定水産物供給平準化事業」及び「水産加工・流通構造改善促進事業」の事業実施者に対する助成等を行うほか、水産物の生産・加工・流通・消費に関する情報収集及び調査を行う。

I 水産物の調整保管に関する事業

1 特定水産物供給平準化事業

(1) 特定水産物供給平準化事業の実施に要する経費に対する助成

漁業者団体等が特定水産物供給平準化事業を実施する場合に、当該事業に要する経費の一部につき助成（助成率2分の1）する。

この助成予算は、次のとおりである。

国からの補助金	252,381千円
前期繰越金等	137,493千円
合 計	389,874千円

(2) 特定水産物供給平準化事業の実施により生じた損失に対する貸付け

特定水産物供給平準化事業の実施により損失が生じた場合、当該事業を安定的かつ継続的に実施するのに必要な資金の無利子貸付けを行う。 【9億円】

(3) 特定水産物供給平準化事業の実施に必要な買取資金の貸付け

特定水産物供給平準化事業の重点的かつ効率的な実施を図る上で特に必要がある場合、対象水産物について買取りを行うのに必要な資金の無利子貸付けを行う。 【68億円】

(4) 特定水産物供給平準化事業の実施により生じた損失に対する補てん

特定水産物供給平準化事業の実施により損失が生じた場合、漁業者団体等が積み立てた補てん金積立金により補てんを行う。 【5億円】

2 水産加工・流通構造改善促進事業

国産水産物の流通を促進するための、新規性・先進性のある事業、連携して国産加工原料の確保等の課題に対処する事業又は国産水産物の輸出促進を図る事業に

取り組む者に対して、指導監督等を行うとともに、当該事業に要する経費の一部につき助成（助成率2分の1）する。

この助成予算は、次のとおりである。

国からの補助金 401,000千円

II 水産物の需給・魚価等の情報収集提供に関する事業

水産物の加工・流通・消費に関する情報を収集のうえ、水産関係者に広く提供するとともに、水産バリューチェーン中における生産・加工・流通・消費の実情と、生産性向上を図る取組の調査を行う。

III 上記の事業に附帯する事業

必要に応じ、上記の事業に附帯する事業を実施する。

収 支 予 算 書 (正味財産増減)

平成31年4月1日から平成32年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取補助金等	91,150	73,719	17,431
受取国庫補助金	44,375	44,886	△ 511
受取国庫補助金等振替額	25,790	28,833	△ 3,043
受取国庫受託費	20,985	0	20,985
受取寄付金・拠出金	7,010	7,497	△ 487
受取寄付金・拠出金振替額	7,010	7,497	△ 487
雑収益	52	2	50
受取利息	1	1	0
有価証券運用益	1	1	0
雑収入	50	0	50
経常収益計	98,212	81,218	16,994
(2) 経常費用			
事業費	91,200	73,804	17,396
役員報酬	7,667	7,412	255
給料手当	22,253	21,654	599
賃金	25,179	18,649	6,530
退職給付費用	2,990	3,298	△ 308
福利厚生費	3,881	3,825	56
旅費	10,239	4,014	6,225
通信運搬費	893	288	605
減価償却費	560	485	75
備品費	90	270	△ 180
消耗品費	947	1,159	△ 212
修繕費	851	581	270
印刷製本費	2,159	430	1,729
水道光熱費	394	390	4
雑役務費	375	372	3
支払手数料	4,588	4,371	217
損料及借料	5,730	5,341	389
諸謝金	1,829	856	973
会議費	482	325	157
租税公課	4	4	0
雑費	89	80	9
管理費	7,012	7,502	△ 490
役員報酬	953	1,208	△ 255
給料手当	2,029	1,847	182
退職給付費用	269	215	54
福利厚生費	328	311	17
旅費	800	1,040	△ 240
通信運搬費	31	43	△ 12
減価償却費	2	3	△ 1
備品費	0	90	△ 90
消耗品費	7	20	△ 13
修繕費	7	14	△ 7
印刷製本費	38	39	△ 1
水道光熱費	14	18	△ 4
雑役務費	14	17	△ 3
支払手数料	1,067	1,483	△ 416
損料及借料	206	245	△ 39
諸謝金	850	613	237
会議費	299	283	16
租税公課	9	9	0
雑費	89	4	85
経常費用計	98,212	81,306	16,906
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 88	88
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	△ 88	88

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 88	88
一般正味財産期首残高	41,113	41,142	△ 29
一般正味財産期末残高	41,113	41,054	59
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	33,750	33,901	△ 151
特定資産運用益	19	19	0
一般正味財産への振替額	△ 32,798	△ 36,330	3,532
当期指定正味財産増減額	971	△ 2,410	3,381
指定正味財産期首残高	5,494,659	5,492,526	2,133
指定正味財産期末残高	5,495,630	5,490,116	5,514
III 正味財産期末残高	5,536,743	5,531,170	5,573

(注) 収支予算書(正味財産増減)は、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定用委員会)に示された様式により作成している。

収支予算書内訳表（正味財産増減）

平成31年4月1日から平成32年3月31日

（単位：千円）

科	目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I	一般正味財産増減の部			
	1. 経常増減の部			
	(1) 経常収益			
	受取補助金等	91,150	0	91,150
	受取国庫補助金	44,375	0	44,375
	受取国庫補助金等振替額	25,790	0	25,790
	受取国庫受託費	20,985	0	20,985
	受取寄付金・拠出金	0	7,010	7,010
	受取寄付金・拠出金振替額	0	7,010	7,010
	雑収益	50	2	52
	受取利息	0	1	1
	有価証券運用益	0	1	1
	経常収益計	91,200	7,012	98,212
	(2) 経常費用			
	事業費	91,200	0	91,200
	役員報酬	7,667	0	7,667
	給料手当	22,253	0	22,253
	賃金	25,179	0	25,179
	退職給付費用	2,990	0	2,990
	福利厚生費	3,881	0	3,881
	旅費	10,239	0	10,239
	通信運搬費	893	0	893
	減価償却費	560	0	560
	備品費	90	0	90
	消耗品費	947	0	947
	修繕費	851	0	851
	印刷製本費	2,159	0	2,159
	水道光熱費	394	0	394
	雑役務費	375	0	375
	支払手数料	4,588	0	4,588
	損料及借料	5,730	0	5,730
	諸謝金	1,829	0	1,829
	会議費	482	0	482
	諸税公課	4	0	4
	雑費	89	0	89
	管理費	0	7,012	7,012
	役員報酬	0	953	953
	給料手当	0	2,029	2,029
	退職給付費用	0	269	269
	福利厚生費	0	328	328
	旅費	0	800	800
	通信運搬費	0	31	31
	減価償却費	0	2	2
	消耗品費	0	7	7
	修繕費	0	7	7
	印刷製本費	0	38	38
	水道光熱費	0	14	14
	雑役務費	0	14	14
	支払手数料	0	1,067	1,067
	損料及借料	0	206	206
	諸謝金	0	850	850
	会議費	0	299	299
	諸税公課	0	9	9
	雑費	0	89	89
	経常費用計	91,200	7,012	98,212
	評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
	評価損益等計	0	0	0
	当期経常増減額	0	0	0

(単位：千円)

科	目	公益目的事業会計	法人会計	合計
2.	経常外増減の部			
(1)	経常外収益			
	経常外収益計	0	0	0
(2)	経常外費用			
	経常外費用計	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	0	0	0
	一般正味財産期首残高			41,113
	一般正味財産期末残高			41,113
II	指定正味財産増減の部			
	基本財産運用益	26,733	7,017	33,750
	特定資産運用益	18	1	19
	一般正味財産への振替額	△ 25,790	△ 7,008	△ 32,798
	当期指定正味財産増減額	961	10	971
	指定正味財産期首残高			5,494,659
	指定正味財産期末残高			5,495,630
III	正味財産期末残高			5,536,743

(注) 収支予算書(正味財産増減)は、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定用委員会)に示された様式により作成している。

資金調達及び設備投資の見込み

1. 資金調達の見込み なし
2. 設備投資の見込み なし